



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 フジッコ株式会社
 コード番号 2908 URL <https://www.fujicco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 正一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営推進本部長 (氏名) 奥平 武則
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 078-303-5921

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	15,340	0.7	1,048	6.8	1,177	6.8	812	5.6
30年3月期第1四半期	15,227	4.4	1,124	6.2	1,263	3.4	860	6.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 725百万円 (39.8%) 30年3月期第1四半期 1,205百万円 (55.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	27.15	27.14
30年3月期第1四半期	28.80	28.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	77,425	65,156	84.1
30年3月期	78,327	64,972	82.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 65,109百万円 30年3月期 64,920百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		18.00		18.00	36.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		19.00		19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,750	4.3	2,550	10.8	2,700	8.9	1,850	10.9	61.85
通期	65,700	4.4	5,780	7.1	6,080	6.1	4,200	4.4	140.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	34,991,521 株	30年3月期	34,991,521 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	5,077,364 株	30年3月期	5,079,016 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	29,913,343 株	30年3月期1Q	29,883,599 株

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式数が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、「株式給付信託(J-ESOP)導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)	7
3. 補足情報	8
(1) 販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善とともに政府の各種政策の効果もあって緩やかな回復基調で推移しましたが、食品業界においては、原材料価格の上昇や多様化する消費者ニーズへの対応が求められるなど、依然として厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当グループにおいては、「消費者志向自主宣言」の2年目として、「お客様の生の声」を経営活動に取り入れ、継続してフジッコブランドの価値向上に取り組みました。さらに「選択と集中」の成長戦略を実行するとともに、1人当たり生産性の向上にも取り組み、効率経営の推進も一層加速させました。

売上高は、豆製品、デザート製品が前年実績を下回りましたが、惣菜製品、ヨーグルト製品、昆布製品が前年実績を上回ったことから、153億40百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

利益面では、販管費率は前年同期と比べ改善しましたが、減価償却費及び製造人件費の増加により売上原価率が上昇したことから、営業利益は10億48百万円（前年同四半期比6.8%減）、経常利益は11億77百万円（前年同四半期比6.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億12百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

製品分類別の販売状況は、次のとおりであります。

惣菜製品は、日配惣菜の継続的な伸長に加え、包装惣菜では個食ニーズに対応した食べきりタイプの「おばんざい小鉢」シリーズが引き続き伸長したことから、惣菜製品全体の売上高は前年実績を上回りました。

昆布製品は、業務用チャネルの販売拡大とともに、調味料用途に特化した卓上タイプの新商品「ふりふり塩こんぶ」の投入等で食シーンの拡大に取り組んだことから、昆布製品全体の売上高は前年実績を上回りました。

豆製品は、市場が下降トレンドで推移する中、人気キャラクターとのコラボにより煮豆の購買層の拡大を試みておりますが、豆製品全体の売上高は前年実績を下回る厳しい結果となりました。

ヨーグルト製品は、「お客様の生の声」から生まれた新容器「ぴったりフィットカップ」にリニューアルした「カスピ海ヨーグルト」シリーズが大きく伸長したことに加え、機能性表示食品にリニューアルした通販チャネルのサプリメント「善玉菌のチカラ」が再び伸長したことから、ヨーグルト製品全体の売上高は前年実績を大きく上回りました。

デザート製品は、「フルーツセラピー」において、期間限定商品「スイートピンクグアバ」等の投入により品群全体の活性化に注力しましたが、販売競争の激化等により、デザート製品の売上高は前年実績を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億1百万円減少し、774億25百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億81百万円減少し、302億49百万円となりました。これは主に、納税及び配当金の支払等により現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億20百万円減少し、471億76百万円となりました。これは主に、保有投資有価証券の評価額の減少によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億98百万円減少し、104億63百万円となりました。これは主に、未払金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、18億5百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の82.9%から84.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当グループを取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が続いておりますが、当期の連結業績は概ね当初（平成30年3月期決算発表）の予想どおり推移すると見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,867	11,800
受取手形及び売掛金	10,177	10,648
商品及び製品	951	977
仕掛品	309	309
原材料及び貯蔵品	6,340	5,994
その他	286	522
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	30,930	30,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,239	36,334
減価償却累計額	△22,007	△22,236
建物及び構築物(純額)	14,231	14,098
機械装置及び運搬具	26,138	26,494
減価償却累計額	△16,390	△16,752
機械装置及び運搬具(純額)	9,747	9,741
工具、器具及び備品	1,994	2,003
減価償却累計額	△1,583	△1,610
工具、器具及び備品(純額)	411	393
土地	13,249	13,388
建設仮勘定	412	307
有形固定資産合計	38,052	37,929
無形固定資産		
ソフトウェア	222	216
その他	120	118
無形固定資産合計	342	335
投資その他の資産		
投資有価証券	7,650	7,522
繰延税金資産	22	21
その他	1,336	1,374
貸倒引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	9,001	8,911
固定資産合計	47,396	47,176
資産合計	78,327	77,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,015	3,961
短期借入金	-	500
未払金	5,067	3,955
未払法人税等	881	322
未払消費税等	41	398
賞与引当金	595	127
預り金	239	485
その他	719	711
流動負債合計	11,561	10,463
固定負債		
長期末払金	273	246
繰延税金負債	324	360
退職給付に係る負債	1,121	1,124
従業員株式給付引当金	74	74
固定負債合計	1,793	1,805
負債合計	13,355	12,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	7,456	7,459
利益剰余金	55,080	55,352
自己株式	△6,968	△6,966
株主資本合計	62,135	62,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,898	2,806
退職給付に係る調整累計額	△112	△108
その他の包括利益累計額合計	2,785	2,698
新株予約権	51	46
純資産合計	64,972	65,156
負債純資産合計	78,327	77,425

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	15,227	15,340
売上原価	8,803	9,020
売上総利益	6,423	6,319
販売費及び一般管理費	5,299	5,271
営業利益	1,124	1,048
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	80	85
受取賃貸料	21	23
売電収入	16	14
その他	34	20
営業外収益合計	152	144
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	5	5
売電費用	5	8
その他	3	1
営業外費用合計	14	15
経常利益	1,263	1,177
税金等調整前四半期純利益	1,263	1,177
法人税、住民税及び事業税	311	289
法人税等調整額	91	75
法人税等合計	403	364
四半期純利益	860	812
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	860	812

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	860	812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	338	△91
退職給付に係る調整額	6	4
その他の包括利益合計	344	△87
四半期包括利益	1,205	725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,205	725
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円)

製品情報	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		増減額	(参考) 前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
惣菜製品	4,782	31.4%	4,955	32.3%	173	20,064	31.9%
昆布製品	4,147	27.2%	4,193	27.3%	45	17,619	28.0%
豆製品	3,312	21.8%	3,125	20.4%	△187	14,063	22.3%
ヨーグルト製品	1,649	10.8%	1,752	11.4%	102	6,391	10.2%
デザート製品	1,009	6.6%	979	6.4%	△29	3,359	5.3%
その他製品	325	2.2%	333	2.2%	7	1,418	2.3%
合計	15,227	100.0%	15,340	100.0%	113	62,917	100.0%

(注) 増減額は、当第1四半期連結累計期間と前第1四半期連結累計期間との比較で表示しております。